



1. マーケット・レート

| | | | 11月19日 | 11月20日 | 11月21日 | 11月22日 | 11月23日 | Net Chg |
|-----|---------------|-------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| 為替 | USD/BRL | Spot | 3.7610 | 休場 | 3.7980 | 3.8040 | 3.8280 | +0.0240 |
| | BRL/JPY | Spot | 29.92 | 休場 | 29.78 | 29.69 | 29.49 | -0.20 |
| | EUR/USD | Spot | 1.1452 | 1.1367 | 1.1388 | 1.1405 | 1.1330 | -0.0075 |
| | USD/JPY | Spot | 112.52 | 112.52 | 113.09 | 112.96 | 112.88 | -0.08 |
| 金利 | Brazil DI | 6MTH(p.a.) | 6.552 | 休場 | 6.562 | 6.567 | 6.556 | -0.010 |
| | Future | 1Year(p.a.) | 6.855 | 休場 | 6.819 | 6.875 | 6.840 | -0.035 |
| | On-shore | 6MTH(p.a.) | 3.930 | 休場 | 3.913 | 3.816 | 3.703 | -0.114 |
| | USD | 1Year(p.a.) | 4.093 | 休場 | 4.054 | 3.976 | 3.842 | -0.134 |
| 株式 | Bovespa指数 | | 87,900.81 | 休場 | 87,268.81 | 87,477.44 | 86225.63 | -1,251.81 |
| CDS | CDS Brazil 5y | | 207.85 | 213.92 | 213.65 | 212.50 | 217.08 | +4.58 |
| 商品 | CRB指数 | | 188.759 | 183.785 | 185.001 | 休場 | 179.602 | -5.399 |

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、国内外での祝日により流動性に欠ける中、大統領選挙後の安値を窺う展開となり3.8台前半まで下落。
- 週初19日(月)のレアルは、3.7480で寄り付いた。翌日20日(火)にサンパウロ祝日を控え流動性が低下する中、レンジ内での値動きで推移し週間高値3.7440を付けた。祝日明けのレアルは、他新興国通貨が前日比で反発する一方で、大口の資金流出と思しきフローを受けて3.79台まで売り進行。22日(木)は米祝日(感謝祭)に伴い再び流動性が低下。週末に入り原油価格の下落を背景とした国内株安を受けて大統領選挙後の安値を窺う3.8290まで下落し、結局3.8280で週越した。
- 18日発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.36%、2019年が2.50%それぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.23%から4.13%、2019年は4.21%から4.20%へそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年が3.70、2019年は3.76とそれぞれ据え置かれた。
- 19日発表された10月の米耐久財受注は、▲4.4%と市場予想(▲2.6%)を大きく下回る結果となった。発表直後の米金利は低下したもの、その後すぐ反発。市場への影響は限定的であった。
- 21日発表された伯中銀による週次為替フローのデータによると、11月12日の週にはネットで12億ドルの資金流出が記録された。

3.今週のチャート&ハイライト



次期政権は来週中に残りの閣僚メンバーを発表を示唆

22日、オニクス・ロレンソニニ次期官房長官は来週中(26日の週)に、残りの次期政権の官僚メンバーを発表する旨を示した。現在同政権は、治安対策の強化に注力するために退役軍人を招き入れ、法務相には汚職問題解決で国民の定評のあるモロ判事を起用。中銀総裁にはトレーディング部門出身のカンポス氏を起用するなど、改革志向のある人選がマーケットに好感されている。ボルソナロ次期大統領は、官僚主義を無くすため以前より閣僚ポストの数を大幅に削減(現在の29から15程度)する方針を打ち出しており、残りの政権人事に市場の注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に際して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.75—3.90

来週のレアルは小幅な軟調推移を予想する。来週に発表が予定されているボルソナロ次期政権の閣僚メンバーの発表に関しては、市場は引き続き改革志向の強い人事を予想しているが、大きなサプライズがない限り影響は限定的に留まろう。国外市場では、25(日)にEU臨時首脳会議、30日(金)–1日(土)には米中首脳会談を控える。英国のEU離脱交渉及び米中通商問題に市場の注目が集まる中、リスクを取りづらい状況が続くものと思われ、レアルへの売り圧力は継続しよう。

5.本日の主要経済指標

| 国 | イベント | 予想 | 実績 | 前回 |
|------|-----------------------|-------|-------|-------|
| ブラジル | FGV CPI IPC-S | 0.10% | 0.05% | 0.28% |
| ブラジル | IBGEインフレ率IPCA-15(前月比) | 0.25% | 0.19% | 0.58% |
| ブラジル | IBGEインフレ率IPCA-15(前年比) | 4.46% | 4.39% | 4.53% |
| 米 | マーキット米国製造業PMI | 55.7 | 55.4 | 55.7 |
| 米 | マーキット米国サービス業PMI | 55 | 54.4 | 54.8 |
| 米 | マーキット米国コンポジットPMI | -- | 54.4 | 54.9 |

6.来週発表される主要経済指標

| 国 | 日付 | イベント | 期間 | 予想 | 前回 |
|------|-------|------------------|--------|-------|---------|
| ブラジル | 11/27 | 経常収支 | Oct | -- | \$32m |
| ブラジル | 11/27 | 海外直接投資 | Oct | -- | \$7829m |
| 米国 | 11/27 | コンファレンス・ド・消費者信頼感 | Nov | 136 | 137.9 |
| ブラジル | 11/28 | FGVインフレIGPM(前月比) | Nov | -- | 0.89% |
| ブラジル | 11/28 | FGVインフレIGPM(前年比) | Nov | -- | 10.79% |
| 米国 | 11/28 | 卸売在庫(前月比) | Oct | 0.5% | 0.4% |
| 米国 | 11/28 | GDP(年率/前期比) | 3Q | 3.6% | 3.5% |
| 米国 | 11/28 | 個人消費 | 3Q | 3.5% | 4.0% |
| 米国 | 11/28 | 新築住宅販売件数 | Oct | 582k | 553k |
| 米国 | 11/29 | 個人所得 | Oct | 0.4% | 0.2% |
| 米国 | 11/29 | 個人支出 | Oct | 0.40% | 0.40% |
| 米国 | 11/29 | 新規失業保険申請件数 | Nov-18 | -- | 224k |
| 米国 | 11/29 | 失業保険継続受給者数 | Nov-18 | -- | 1668k |
| ブラジル | 11/30 | GDP(前期比) | 3Q | -- | 0.2% |
| ブラジル | 11/30 | GDP(前年比) | 3Q | -- | 1.00% |

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方に上て利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。